

【表紙】

| | | |
|------------|--|---------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 | |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 | |
| 【提出先】 | 東北財務局長 | |
| 【提出日】 | 平成22年2月10日 | |
| 【四半期会計期間】 | 第51期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日) | |
| 【会社名】 | センコン物流株式会社 | |
| 【英訳名】 | SENKON LOGISTICS CO., LTD. | |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長 | 久保田 晴 夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1 | |
| 【電話番号】 | 022 382 6127(代表) | |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員 経営企画室長兼管理本部長 | 川 名 司 一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1 | |
| 【電話番号】 | 022 382 6127(代表) | |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員 経営企画室長兼管理本部長 | 川 名 司 一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) | |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第50期 第3四半期連結 累計期間 | 第51期 第3四半期連結 累計期間 | 第50期 第3四半期連結 会計期間 | 第51期 第3四半期連結 会計期間 | 第50期 |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 8,968,672 | 8,614,690 | 2,972,913 | 2,970,003 | 11,541,655 |
| 経常利益 (千円) | 59,407 | 273,562 | 3,110 | 76,535 | 119,074 |
| 四半期(当期)純利益 または四半期純損失 () (千円) | 19,064 | 106,997 | 6,834 | 35,077 | 53,528 |
| 純資産額 (千円) | | | 4,798,995 | 4,791,542 | 4,817,987 |
| 総資産額 (千円) | | | 14,362,096 | 13,844,357 | 13,675,150 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 877.25 | 899.18 | 881.59 |
| 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 または1株当たり四半 期純損失金額() (円) | 3.53 | 20.30 | 1.27 | 6.71 | 9.93 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 32.8 | 33.9 | 34.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 165,745 | 835,070 | | | 356,547 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,229,460 | 5,365 | | | 1,375,348 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,556,331 | 277,521 | | | 1,133,887 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 2,090,830 | 2,268,678 | 1,705,437 |
| 従業員数 (名) | | | 473 | 461 | 470 |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期、第50期第3四半期連結累計期間及び第50期第3四半期連結会計期間、第51期第3四半期連結累計期間及び第51期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 461 (95) |
|---------|-------------|

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 339 (80) |
|---------|-------------|

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|
| 運送事業 | 1,137,236 | 90.3 |
| 倉庫事業 | 474,582 | 101.4 |
| 乗用車販売事業 | 1,220,615 | 112.6 |
| 金融事業 | 3,029 | 95.7 |
| その他の事業 | 134,539 | 85.2 |
| 合計 | 2,970,003 | 99.9 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第3四半期連結会計期間における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 外注高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---------|------------|
| 運送事業 | 656,104 | 86.2 |
| 倉庫事業 | 67,559 | 117.3 |
| 乗用車販売事業 | 40,114 | 118.3 |
| 金融事業 | | |
| その他の事業 | 863 | 57.0 |
| 合計 | 764,642 | 89.5 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんでした。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出等の一部に回復基調は見られたものの、企業業績の低迷や設備投資の抑制、また、雇用・所得環境の厳しさに加え、下期以降の円高やデフレの進行により、先行き不透明感を与える状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、内需縮小による貨物取扱量の低下と生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷及び業界内の価格競争も激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、持続的成長に向けた選択と集中による3PL（企業物流の包括的受託）事業等の事業基盤の強化と新規需要の獲得に向けたソリューション型の営業活動を展開し顧客層の拡大に努める一方、経営環境の変化等に対応できるコスト構造の見直しも推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と既存顧客の取引増加、また、乗用車販売事業において新車販売が堅調な推移を示しましたが、内需縮小による貨物輸送量の減少により、前年並みの2,970百万円（対前年同四半期比99.9%）となりました。営業利益においては、販売管理費を含めた原価の圧縮と乗用車販売事業の増収効果により、98百万円（対前年同四半期比322.9%）、経常利益は76百万円（対前年同四半期比2,460.9%）、四半期純利益は35百万円（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、食品及び生活用品等の一部の流通貨物において輸送量は増加したものの、内需縮小による生産関連貨物及び建設関連貨物等の減少により、営業収益は1,137百万円（対前年同四半期比90.3%）となりました。営業利益においては、原価圧縮等により粗利が改善し、47百万円（対前年同四半期比198.5%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、顧客の生産調整等による在庫圧縮と営業倉庫の利用低迷により、全体的に保管量及び荷役量は減少したものの、食品関連貨物の取扱いが堅調に推移したことで、営業収益は474百万円（対前年同四半期比101.4%）となりました。営業利益においては、94百万円（対前年同四半期比97.2%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、エコカー減税や補助金効果により、新車販売は堅調な推移を示し、また、中古車販売とサービス部門の増収も後押しし、営業収益は1,220百万円（対前年同四半期比112.6%）となりました。営業利益においては、増収効果等により、38百万円（対前年同四半期比250.7%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、貸付金回収による残高減少等により、営業収益は3百万円（対前年同四半期比95.7%）となりました。営業利益においては、債権に対する貸倒引当金繰入額が減少し2百万円（対前年同四半期比141.5%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、食品関連の国際貨物の取扱いが増加しましたが、不動産事業の販売減少等が影響し、営業収益は134百万円（対前年同四半期比85.2%）となりました。営業利益においては、採算性を意識した原価の低減努力により、5百万円（対前年同四半期比239.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、13,844百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、4,408百万円となりました。これは、現金及び預金が555百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、9,434百万円となりました。これは、有形固定資産が180百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、9,052百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、4,269百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が177百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、4,782百万円となりました。これは、社債が20百万円、長期借入金が46百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、4,791百万円となりました。これは、株主資本合計が61百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,268百万円となり、前第3四半期連結会計期間末に比べ177百万円(8.5%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られました資金は169百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ90百万円増加しました。その主な要因は、売上債権等の増加により資金が54百万円減少したものの、仕入債務の増加により資金が148百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は37百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ484百万円支出が減少しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が482百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は24百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ資金が482百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金による収入が470百万円減少したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,712,000 |
| 計 | 21,712,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 5,651,000 | 5,651,000 | ジャスダック 証券取引所 | 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、1,000株です。 |
| 計 | 5,651,000 | 5,651,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| 平成19年9月25日 取締役会決議 | |
|--|---|
| | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 222(注)1 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。) |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 222,000(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 821,000(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年10月13日～平成26年10月12日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 821,000(注)3 資本組入額 411,000(注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)5 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | (注)6 |

(注)1 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式222,000株とする。

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価格は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価格」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価格は、821円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
1株当たりの発行価格は、821円とする。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本の額及び資本準備金に関する事項
a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、下記3に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
前記「自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年12月31日 | | 5,651,000 | | 1,262,736 | | 1,178,496 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 417,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,231,000 | 5,231 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,000 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 5,651,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 5,231 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式180株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) センコン物流株 | 宮城県名取市下余田 字中荷672 1 | 417,000 | | 417,000 | 7.38 |
| 計 | | 417,000 | | 417,000 | 7.38 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 730 | 720 | 730 | 700 | 725 | 702 | 680 | 670 | 643 |
| 最低(円) | 686 | 688 | 700 | 684 | 685 | 680 | 670 | 640 | 643 |

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|--------------------------------|---------|-----------|
| 取締役専務執行役員 経営企画室長 兼管理本部長 | 取締役専務執行役員 経営企画室長 兼経営管理部長 | 川 名 司 一 | 平成21年7月1日 |
| 取締役常務執行役員 営業副本部長 (本部長代行) 兼収益構造改革委員長 兼第一営業部長 | 取締役常務執行役員 営業副本部長 兼第一営業部長 | 及 川 猛 | 平成21年7月1日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,368,248 | 1,812,637 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 2 1,356,482 | 2 1,275,579 |
| 有価証券 | 9,213 | - |
| 商品 | 285,331 | 305,605 |
| 貯蔵品 | 16,072 | 12,987 |
| その他 | 431,897 | 507,704 |
| 貸倒引当金 | 58,772 | 4,905 |
| 流動資産合計 | 4,408,474 | 3,909,609 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,985,122 | 3,154,475 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 395,972 | 410,038 |
| 土地 | 4,520,982 | 4,520,982 |
| その他(純額) | 47,192 | 44,064 |
| 有形固定資産合計 | 1 7,949,268 | 1 8,129,560 |
| 無形固定資産 | 33,704 | 41,622 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,491,821 | 1,671,421 |
| 貸倒引当金 | 40,756 | 79,559 |
| 投資その他の資産合計 | 1,451,064 | 1,591,862 |
| 固定資産合計 | 9,434,037 | 9,763,045 |
| 繰延資産 | 1,845 | 2,495 |
| 資産合計 | 13,844,357 | 13,675,150 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 2 1,436,344 | 2 1,258,585 |
| 短期借入金 | 482,700 | 592,700 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 40,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,624,778 | 1,520,925 |
| 未払法人税等 | 53,418 | 24,094 |
| 賞与引当金 | 34,190 | 69,241 |
| その他 | 598,400 | 485,795 |
| 流動負債合計 | 4,269,831 | 3,991,341 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 80,000 |
| 長期借入金 | 4,089,312 | 4,135,815 |
| 退職給付引当金 | 350,047 | 349,287 |
| 役員退職慰労引当金 | 119,221 | 154,757 |
| その他 | 164,401 | 145,961 |
| 固定負債合計 | 4,782,982 | 4,865,820 |
| 負債合計 | 9,052,814 | 8,857,162 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,262,736 | 1,262,736 |
| 資本剰余金 | 1,189,881 | 1,189,881 |
| 利益剰余金 | 2,612,662 | 2,572,103 |
| 自己株式 | 324,568 | 222,353 |
| 株主資本合計 | 4,740,711 | 4,802,367 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,134 | 51,847 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,996 | 15,914 |
| 為替換算調整勘定 | 752 | 1,079 |
| 評価・換算差額等合計 | 40,883 | 68,841 |
| 新株予約権 | 12,238 | 11,643 |
| 少数株主持分 | 79,476 | 72,818 |
| 純資産合計 | 4,791,542 | 4,817,987 |
| 負債純資産合計 | 13,844,357 | 13,675,150 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | 8,968,672 | 8,614,690 |
| 営業原価 | 7,749,946 | 7,320,182 |
| 営業総利益 | 1,218,726 | 1,294,508 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,093,866 | 1,073,981 |
| 営業利益 | 124,860 | 220,526 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,675 | 2,591 |
| 受取配当金 | 5,145 | 2,829 |
| 受取賃貸料 | 16,200 | 16,200 |
| 受取保険金 | - | 117,672 |
| その他 | 20,757 | 26,777 |
| 営業外収益合計 | 45,777 | 166,071 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 79,528 | 89,190 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 5,727 |
| その他 | 31,700 | 18,118 |
| 営業外費用合計 | 111,229 | 113,036 |
| 経常利益 | 59,407 | 273,562 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,720 | 1,857 |
| 投資有価証券売却益 | - | 5,776 |
| 貸倒引当金戻入額 | 882 | 572 |
| 償却債権取立益 | 10,145 | - |
| その他 | 3,089 | 5,001 |
| 特別利益合計 | 15,837 | 13,208 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 792 | 1,009 |
| 固定資産除却損 | 8,173 | 12,619 |
| 投資有価証券評価損 | 22,858 | 10,000 |
| 事業撤退損 | 10,407 | - |
| その他 | 1,308 | 7,281 |
| 特別損失合計 | 43,540 | 30,910 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 31,704 | 255,860 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 31,091 | 52,573 |
| 法人税等調整額 | 21,670 | 88,942 |
| 法人税等合計 | 9,421 | 141,516 |
| 少数株主利益 | 3,218 | 7,345 |
| 四半期純利益 | 19,064 | 106,997 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 営業収益 | 2,972,913 | 2,970,003 |
| 営業原価 | 2,582,617 | 2,520,427 |
| 営業総利益 | 390,296 | 449,576 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 359,646 | ¹ 350,613 |
| 営業利益 | 30,649 | 98,962 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,107 | 413 |
| 受取配当金 | 869 | 897 |
| 受取賃貸料 | 5,400 | 5,400 |
| その他 | 10,911 | 5,593 |
| 営業外収益合計 | 18,288 | 12,300 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,121 | 30,307 |
| その他 | 15,705 | 4,420 |
| 営業外費用合計 | 45,827 | 34,728 |
| 経常利益 | 3,110 | 76,535 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1,535 |
| 償却債権取立益 | 10,145 | - |
| その他 | 1,416 | 1,800 |
| 特別利益合計 | 11,562 | 3,335 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 320 | 791 |
| 固定資産除却損 | 380 | 579 |
| その他 | 147 | 1,840 |
| 特別損失合計 | 848 | 3,211 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 13,824 | 76,659 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,673 | 17,769 |
| 法人税等調整額 | 9,527 | 20,599 |
| 法人税等合計 | 19,201 | 38,369 |
| 少数株主利益 | 1,457 | 3,212 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 6,834 | 35,077 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 31,704 | 255,860 |
| 減価償却費 | 301,296 | 314,836 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 5,304 | 760 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 12,080 | 35,536 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 47,325 | 35,050 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,325 | 33,655 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,820 | 5,416 |
| 支払利息 | 79,528 | 88,022 |
| 受取保険金 | - | 117,672 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 22,858 | 10,000 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,000 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 6,449 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 7,246 | 171 |
| 無形固定資産除売却損益(は益) | - | 11,600 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 13,743 | 80,686 |
| 営業貸付金の増減額(は増加) | 4,493 | 6,122 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 86,426 | 58,610 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 209,585 | 177,758 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 26,468 | 79,898 |
| その他 | 51,877 | 58,374 |
| 小計 | 268,259 | 814,856 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,590 | 5,491 |
| 利息の支払額 | 69,497 | 84,953 |
| 保険金の受取額 | - | 117,672 |
| 法人税等の支払額 | 41,607 | 17,996 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 165,745 | 835,070 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 59,660 | 50,360 |
| 定期預金の払戻による収入 | 72,000 | 75,600 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 9,213 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,235,327 | 126,665 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 22,121 | 6,250 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 9,580 | 7,876 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 12,077 | 54,420 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 415 | 154,830 |
| 貸付けによる支出 | 22,791 | 4,255 |
| 貸付金の回収による収入 | 15,438 | 21,476 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,229,460 | 5,365 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,170,000 | 980,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,188,300 | 1,090,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,865,000 | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 910,548 | 1,142,650 |
| 社債の償還による支出 | 270,000 | 20,000 |
| 設備関係割賦債務の返済による支出 | - | 35,479 |
| 自己株式の取得による支出 | 61,136 | 102,215 |
| 自己株式の売却による収入 | 18,954 | - |
| 配当金の支払額 | 67,637 | 66,489 |
| 少数株主への配当金の支払額 | - | 687 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,556,331 | 277,521 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,397 | 326 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 494,013 | 563,241 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,596,816 | 1,705,437 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,090,830 | 2,268,678 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

| |
|---|
| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) |
| (四半期連結貸借対照表関係) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、2,185千円であります。 |

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,906,551千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,838,614千円 |
| 2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,009千円 支払手形 2,021千円 | |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 108,630千円 給与・手当 328,798千円 貸倒引当金繰入額 3,898千円 賞与引当金繰入額 42,950千円 退職給付費用 9,723千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,080千円 減価償却費 68,914千円 | 1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 98,796千円 給与・手当 337,980千円 貸倒引当金繰入額 28,550千円 賞与引当金繰入額 7,338千円 退職給付費用 12,951千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,671千円 減価償却費 66,800千円 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 36,030千円 給与・手当 106,933千円 貸倒引当金繰入額 1,008千円 賞与引当金繰入額 12,472千円 退職給付費用 3,138千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円 減価償却費 24,766千円 | 1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 31,255千円 給与・手当 113,052千円 賞与 34,080千円 退職給付費用 3,153千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,143千円 減価償却費 23,704千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,179,630千円 預入期間が3か月超の定期預金 88,800千円 現金及び現金同等物 2,090,830千円 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,368,248千円 預入期間が3か月超の定期預金 99,570千円 現金及び現金同等物 2,268,678千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 5,651,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 424,180 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | 当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円) |
|------|------------|--------------|-----------------------------|
| 提出会社 | | | 12,238 |
| 合計 | | | 12,238 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 40,269 | 7.5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成21年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 26,169 | 5.0 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月4日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

| | 運送事業 (千円) | 倉庫事業 (千円) | 乗用車 販売事業 (千円) | 金融事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------------|--------------|--------------|---------------------|--------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する営業収益 | 1,259,302 | 468,122 | 1,084,345 | 3,166 | 157,976 | 2,972,913 | | 2,972,913 |
| (2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高 | 70 | 7 | 22 | 26,829 | 14,213 | 41,144 | (41,144) | |
| 計 | 1,259,372 | 468,130 | 1,084,368 | 29,996 | 172,190 | 3,014,057 | (41,144) | 2,972,913 |
| 営業利益 | 23,886 | 97,004 | 15,448 | 1,461 | 2,091 | 139,892 | (109,243) | 30,649 |

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

| | 運送事業 (千円) | 倉庫事業 (千円) | 乗用車 販売事業 (千円) | 金融事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------------|--------------|--------------|---------------------|--------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する営業収益 | 1,137,236 | 474,582 | 1,220,615 | 3,029 | 134,539 | 2,970,003 | | 2,970,003 |
| (2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高 | | 15 | 8,285 | 26,479 | 5,732 | 40,512 | (40,512) | |
| 計 | 1,137,236 | 474,597 | 1,228,900 | 29,508 | 140,272 | 3,010,516 | (40,512) | 2,970,003 |
| 営業利益 | 47,409 | 94,317 | 38,703 | 2,069 | 5,001 | 187,500 | (88,537) | 98,962 |

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

| | 運送事業 (千円) | 倉庫事業 (千円) | 乗用車 販売事業 (千円) | 金融事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------------|--------------|--------------|---------------------|--------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する営業収益 | 3,692,072 | 1,360,028 | 3,438,264 | 21,679 | 456,627 | 8,968,672 | | 8,968,672 |
| (2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高 | 174 | 5,084 | 25 | 70,153 | 26,382 | 101,820 | (101,820) | |
| 計 | 3,692,246 | 1,365,113 | 3,438,290 | 91,832 | 483,010 | 9,070,493 | (101,820) | 8,968,672 |
| 営業利益または 営業損失() | 91,531 | 317,715 | 30,582 | 4,999 | 13,699 | 431,129 | (306,269) | 124,860 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 運送事業 (千円) | 倉庫事業 (千円) | 乗用車 販売事業 (千円) | 金融事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------------|--------------|--------------|---------------------|--------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する営業収益 | 3,270,089 | 1,401,655 | 3,448,131 | 9,172 | 485,640 | 8,614,690 | | 8,614,690 |
| (2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高 | 26 | 21 | 8,635 | 78,066 | 18,296 | 105,046 | (105,046) | |
| 計 | 3,270,116 | 1,401,676 | 3,456,767 | 87,239 | 503,937 | 8,719,736 | (105,046) | 8,614,690 |
| 営業利益または 営業損失() | 146,195 | 274,669 | 93,002 | 22,192 | 2,054 | 493,729 | (273,202) | 220,526 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分は、次のとおりであります。

- (1) 運送事業.....顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業
- (2) 倉庫事業.....顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を行う事業
- (3) 乗用車販売事業...本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの中古自動車の仕入、販売等を行なう事業
- (4) 金融事業.....金融及びリース業務
- (5) その他の事業.....・航空会社代理店業務
 - ・不動産業務
 - ・葬祭業務
 - ・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 899.18円 | 881.59円 |

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 3.53円 | 1株当たり四半期純利益金額 20.30円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 |

(注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 19,064 | 106,997 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 19,064 | 106,997 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,394,908 | 5,270,007 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | | |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 1.27円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 6.71円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 |

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 6,834 | 35,077 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 6,834 | 35,077 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,381,755 | 5,228,342 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月26日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 26百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。